

平成 16年 2月期 決算短信(連結)

平成 16年 4月 19日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東証 大証 名証

コード番号 8016

本社所在都道府県

(URL http://www.onward.co.jp/)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣内 武

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理担当 氏名 吉沢 正明 TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成16年4月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 2月期の連結業績 (平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	267,745	1.7	22,895	16.8	25,243	15.3
15年 2月期	263,398	2.4	19,607	8.2	21,897	5.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	13,053	82.4	74.07	-	6.7	8.1	9.4
15年 2月期	7,157	88.3	41.55	-	3.8	7.1	8.3

(注) 持分法投資損益 16年 2月期 235百万円 15年 2月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16年 2月期 169,754,659株 15年 2月期 172,251,113株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	318,270	196,796	61.8	1,170.00		
15年 2月期	302,187	190,754	63.1	1,107.72		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16年 2月期 167,792,873株 15年 2月期 172,205,581株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 2月期	30,514	8,703	10,847	87,811
15年 2月期	15,501	6,606	11,466	76,908

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 2社 持分法 (新規) 1社 (除外) - 社

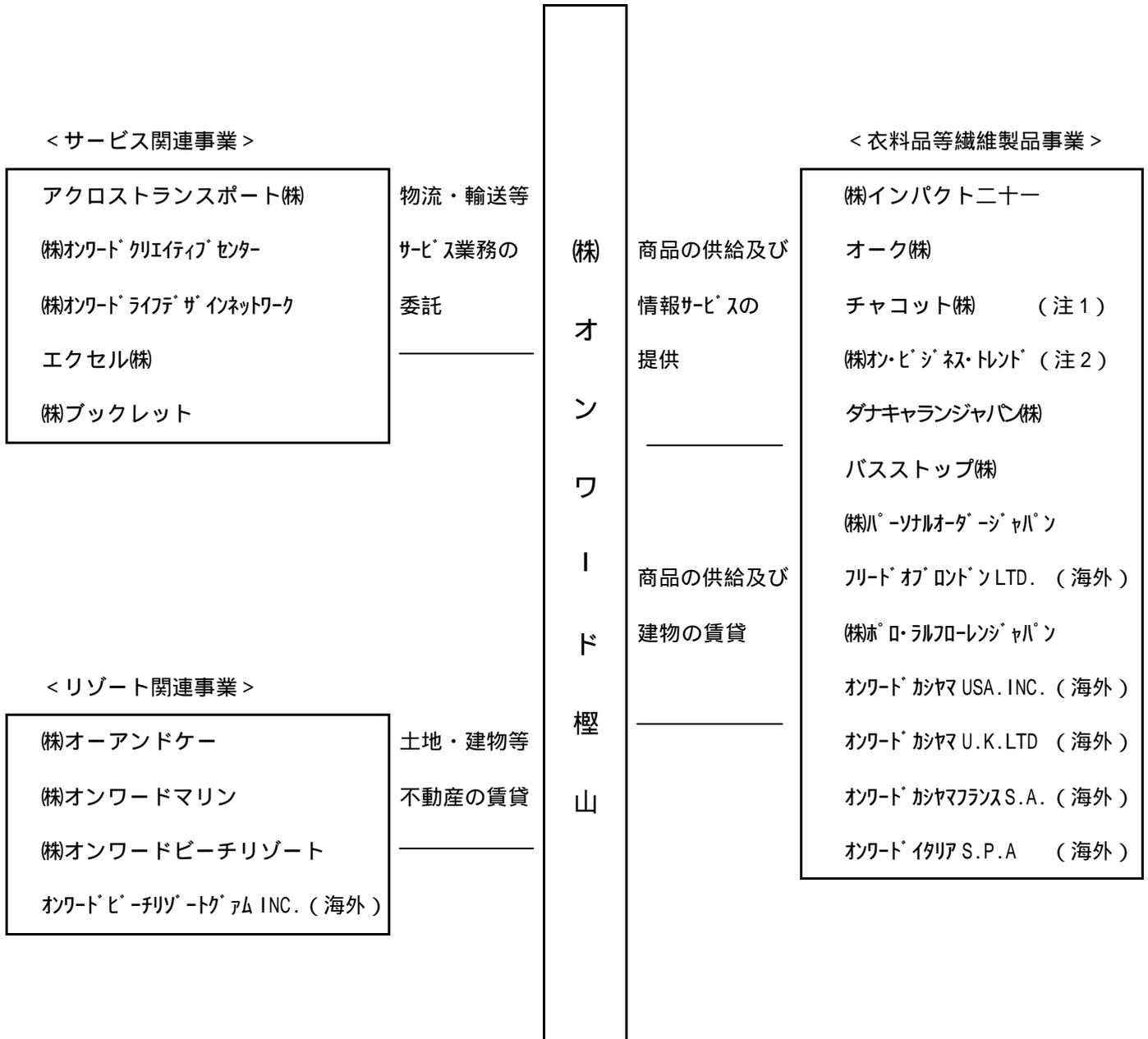
2. 17年 2月期の連結業績予想 (平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	129,000	11,200	4,300			
通期	276,000	27,800	13,200			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 75円 81銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

印 その他関係会社

(注1) チャコット(株)は株式交換により、平成16年3月1日に完全子会社となりました。

(注2) (株)オン・ビジネス・トレンドは清算中です。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、消費者ニーズを的確にとらえ、顧客満足度を高めることを基本に「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域とし、「ファッション」を生活文化として、生活のあらゆる場面に提案する企業グループです。そして新しいライフスタイルや価値の創造を通じて、人々の豊かな生活づくりへの貢献をめざすことを基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要政策と考え、利益配分につきましては、経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、継続的な安定配当を維持し、企業体質の強化および積極的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めております。

今後も株主配当の安定的継続のため、経営の一層の強化に努め、業績の向上をめざしてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、個人株主の増加をめざし、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識しております。

今後、株価水準の推移、資本市場の動向など諸般の情勢を勘案し、適宜検討してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、グローバル競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化を図る「ブランド軸経営」の推進を、経営の基本戦略としております。

「ブランド価値の創造」を当グループ共通の目標におき、独自の商品企画力、ローコスト生産、売れ筋商品の追加生産体制、機敏な物流体制、魅力ある売場環境、話題性に富んだ広告宣伝活動、強力な販売力、最新の情報システム、の8つの課題を、全社員がプロ集団として一丸となって推進してまいります。

推進のための組織では、商品軸でブランドを切り口にした事業本部制と、販売軸で全国を8ブロックのエリアに分割、地域密着型の支店制度を確立し、商品軸と販売軸がバランスよくかみ合うエリア完結型のビジネス体制を構築し、競争力と収益力を高め経営体質の強化を行ってまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、経営の健全性及び透明性を高めるためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、定期的を開催し、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行っております。また、緊急を要する場合は臨時の取締役会を適宜開催し、経営環境の急速な変化にも対応できる体制をとっております。

また、当社の監査役は取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監査し、経営監視機能の充実を図っております。

さらに、当社は執行役員制度を導入しており、商品軸でブランドを切り口にした事業本部長、販売軸で全国8ブロックの支店長等の執行役員も参加した「営業推進会議」を月1回開催し、関係会社役員も参加したグループでの「経営推進会議」も月1回開催し、議題に応じて迅速に経営上の意思決定ができる体制を整えております。

6. 目標とする経営指標

売上高及び経常利益の安定的拡大と、企業の成長性、収益性、効率性をさらに高めることにより、売上高経常利益率の向上をめざしております。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や輸出の持ち直しなど、回復に向けた緩やかな動きが一部に見られたものの、雇用・所得環境は低迷しており、本格的な回復には至りませんでした。

アパレル業界に大きな影響があります個人消費につきましても、デフレ基調が続き失業率が高水準で推移するなど、個人消費の回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社はこの数年「ブランド軸経営」を積極的に推進し、商品開発力の強化とともに、「23区」「組曲」「ICB」「自由区」「五大陸」等を大型基幹ブランドとして安定的収益基盤の確立を図ってまいりました。また「ソニア・リキエル」「ミッソーニ」「ジャンフランコ・フェレ」を新たにラグジュアリー市場に本格参入いたしました。さらに、昨年秋よりスタートした婦人服の新ブランド「ヴァニラコンフュージョン」も、その方向性が見えてきており、市況全般が低迷している中であって着実に営業成績を伸ばすことが出来ました。

また、販売チャネル施策につきましても、当社の主力である百貨店を主軸に、都市部の商業施設、郊外型ショッピングセンターなど新流通市場への販路の積極的拡大により、順調に業績を伸ばしております。

一方、サプライチェーンマネジメントの構築を目指し、需要予測から企画、生産、物流までのトータル管理を進め、「52週MD（マーチャダイジング）」の実践により、適切な商品を、適切な時期に、店頭展開する体制を整え、売上の拡大とともに収益基盤の強化を図ることができました。

この結果、当期売上高は、2,677億45百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益は252億43百万円（前年同期比15.3%増）、当期純利益は130億53百万円（前年同期比82.4%増）の増収・増益の実績をあげることができました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加、営業利益率の向上等により、前連結会計年度と比べ 150 億 13 百万円増加し、305 億 14 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗、売場等への積極的な投資により、前連結会計年度と比べて 20 億 97 百万円支出が増加し、87 億 3 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得で 52 億 84 百万円を支出したこと等により、108 億 47 百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べて 109 億 2 百万円増加し、878 億 11 百万円となりました。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の兆しが見られたものの、雇用、所得、国際情勢などの不安要素もあり、今後も厳しい経済状況が続くと思われます。

当グループといたしましては、このような状況の下、引き続き市場に対して積極的な「ブランド軸経営」をより一層推進します。前期と同様百貨店ビジネスを主軸に、既存ブランドとともに、2年目を迎えるラグジュアリーブランドの安定的拡大、昨年秋にスタートした「ヴァニラコンフュージョン」の本格稼働、さらに今春からスタートする新生「ダックス」の積極的な展開を図り、売上の拡大と安定的収益の確保ができるよう構築してまいります。またグループの経営資源の選択と集中化施策の一環として、グループ企業より「カルバンクライン」を移管し、今後大型基幹ブランドとして育成してまいります。

この売上拡大の成長戦略は、商品軸ではブランドを切り口とした事業本部と、販売軸では全国の8ブロックの支店エリアの連携をより一層深め、市場競争力の強化とともに、より一層の経営の効率化を推し進め、所期の目標を達成すべく努力する所存です。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(資産の部)	(318,270)	(100.0)	(302,187)	(100.0)	(16,082)
流動資産	(165,930)	(52.1)	(141,467)	(46.8)	(24,463)
現金・預金	88,099		79,191		8,907
受取手形及び売掛金	31,781		29,049		2,731
たな卸資産	26,158		25,133		1,025
繰延税金資産	7,240		3,115		4,124
その他の	12,970		5,191		7,779
貸倒引当金	318		213		104
固定資産	(152,339)	(47.9)	(160,720)	(53.2)	(8,380)
有形固定資産	(96,017)	(30.2)	(101,188)	(33.5)	(5,170)
建物及び構築物	32,302		36,268		3,965
土地	56,070		56,836		765
その他	7,643		8,083		439
無形固定資産	(2,184)	(0.7)	(2,337)	(0.8)	(153)
投資等	(54,138)	(17.0)	(57,194)	(18.9)	(3,056)
投資有価証券	13,113		15,820		2,706
長期貸付金	6,089		2,833		3,256
長期前払費用	7,037		8,130		1,093
繰延税金資産	7,481		9,775		2,294
再評価に係る繰延税金資産	1,626		1,700		74
その他の	21,930		19,496		2,434
貸倒引当金	3,140		561		2,578
合 計	318,270	100.0	302,187	100.0	16,082

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)		前連結会計年度末 (平成15年2月28日)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)	(103,704)	(32.6)	(93,191)	(30.9)	(10,512)
流動負債	(92,270)	(29.0)	(80,147)	(26.6)	(12,123)
支払手形及び買掛金	47,777		42,999		4,778
短期借入金	17,491		19,929		2,437
未払法人税等	10,866		1,995		8,870
未払消費税等	1,103		1,504		400
未払費用	7,839		6,863		976
賞与引当金	2,968		2,807		161
返品調整引当金	1,212		1,408		195
その他	3,009		2,638		370
固定負債	(11,434)	(3.6)	(13,044)	(4.3)	(1,610)
退職給付引当金	3,197		5,990		2,792
役員退職金引当金	1,682		2,097		415
その他	6,554		4,956		1,597
(少数株主持分)	(17,769)	(5.6)	(18,241)	(6.0)	(471)
少数株主持分	17,769		18,241		471
(資本の部)	(196,796)	(61.8)	(190,754)	(63.1)	(6,041)
資本金	(30,079)	(9.4)	(30,079)	(10.0)	()
資本剰余金	(49,707)	(15.6)	(49,134)	(16.2)	(572)
利益剰余金	(124,575)	(39.1)	(114,790)	(38.0)	(9,784)
土地再評価差額金	(2,372)	(0.7)	(2,346)	(0.8)	(25)
その他有価証券評価差額金	(806)	(0.3)	(175)	(0.1)	(981)
為替換算調整勘定	(626)	(0.2)	(637)	(0.2)	(10)
自己株式	(5,372)	(1.7)	(91)	(0.0)	(5,281)
合 計	318,270	100.0	302,187	100.0	16,082

連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日		増減金額	対前期比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%		%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	267,745	100.0	263,398	100.0	4,346	1.7
売上原価	143,920	53.7	143,233	54.4	686	0.5
販売費及び一般管理費	100,929	37.7	100,557	38.2	371	0.4
営業利益	22,895	8.6	19,607	7.4	3,288	16.8
営業外損益						
営業外収益	(3,284)	(1.2)	(3,202)	(1.2)	(81)	(2.6)
受取利息及び配当金	173		191			
その他の収益	3,110		3,010			
営業外費用	(936)	(0.4)	(912)	(0.3)	(24)	(2.5)
支払利息	127		149			
その他の費用	809		763			
経常利益	25,243	9.4	21,897	8.3	3,346	15.3
(特別損益の部)						
特別利益	(11,495)	(4.3)	(1,438)	(0.5)	(10,056)	(699.0)
特別損失	(9,655)	(3.6)	(5,891)	(2.2)	(3,764)	(63.9)
税金等調整前 当期純利益	27,083	10.1	17,444	6.6	9,638	55.3
法人税、住民税及び事業税	13,868	5.1	6,166	2.3	7,702	124.9
法人税等調整額	2,466	0.9	3,605	1.4	6,071	
少数株主利益	2,627	1.0	515	0.2	2,112	409.9
当期純利益	13,053	4.9	7,157	2.7	5,895	82.4

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日	増減金額
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	49,134	49,134	
資本剰余金増加高 株式交換による 資本剰余金増加高	572		572
資本剰余金期末残高	49,707	49,134	572
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	114,790	110,942	3,848
利益剰余金増加高 当期純利益	13,053	7,157	5,895
利益剰余金減少高 配当金	2,841	2,842	1
役員賞与	401	465	64
土地再評価差額金取崩高	26	1	25
利益剰余金期末残高	124,575	114,790	9,784

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日	前連結会計年度 自 平成14年3月 1日 至 平成15年2月28日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,083	17,444
減価償却費	7,530	7,889
連結調整勘定償却額	441	71
貸倒引当金の増減額	2,683	657
退職給付引当金の増減額	2,792	996
受取利息及び受取配当金	173	191
支払利息	127	149
有形固定資産処分損益	1,169	910
売場什器除却損	406	587
投資有価証券売却損益	1,015	1,338
投資有価証券評価損	1,645	2,549
売上債権の増減額	2,746	2,362
たな卸資産の増減額	1,034	1,750
仕入債務の増減額	4,942	2,396
その他の	1,922	834
小計	35,463	30,961
利息及び配当金の受取額	178	190
利息の支払額	129	156
法人税等の支払額	4,996	15,493
合計	30,514	15,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入支出	497	2,283
定期預金の払戻収入	492	445
有形固定資産の取得による支出	4,182	4,169
有形固定資産の売却による収入	1,207	315
投資有価証券の取得による支出	411	6,324
投資有価証券の売却による収入	1,906	5,554
長期前払費用に係る支出	2,444	3,762
長期前払費用に係る収入	0	3,982
差入保証金に係る支出	1,320	2,181
差入保証金に係る収入	668	2,369
その他の	4,123	552
合計	8,703	6,606
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	688	3,156
短期借入金の返済による支出	3,073	9,448
長期借入金の返済による支出		2,060
自己株式の取得による支出	5,284	75
親会社による配当金の支払額	2,841	2,842
少数株主に対する配当金の支払額	337	195
合計	10,847	11,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	18
現金及び現金同等物の増減額	10,902	2,590
現金及び現金同等物期首残高	76,908	79,498
現金及び現金同等物期末残高	87,811	76,908

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年～10年）による定額法により処理しています。

数理計算上の差異については、各期に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しております。

役員退職金引当金

役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先・仕入先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金の計算は、連結会計年度中に確定した当社及び連結子会社の利益処分に基づいています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(追加情報)

厚生年金基金の代行部分の返上

当社及び連結子会社（一部を除く）が加入するオンワード檜山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。

これに伴い「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識し、当期において特別利益を計上しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額 41,327百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 41,164百万円
2 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 386百万円 支払手形 223百万円	
3 保証債務 3,147百万円	3 保証債務 5,026百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
1 特別利益の主な内訳 厚生年金基金 10,471百万円 代行部分返上益 投資有価証券 1,015百万円 売却益	1 特別利益の主な内訳 投資有価証券 1,339百万円 売却益
2 特別損失の主な内訳 貸倒引当金 2,744百万円 繰入額 固定資産評価損 2,089百万円 非連結子会社 1,610百万円 株式評価損	2 特別損失の主な内訳 投資有価証券 2,549百万円 評価損 特別退職金 993百万円 固定資産処分損 915百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 88,099百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 288百万円 現金及び現金同等物 87,811百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。 現金及び預金勘定 79,191百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,283百万円 現金及び現金同等物 76,908百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度				前連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	2,669	1,354	4,024	取得価額 相当額	2,744	1,101	3,846
減価償却 累計額 相当額	1,392	745	2,137	減価償却 累計額 相当額	1,358	516	1,874
期末残高 相当額	1,277	609	1,886	期末残高 相当額	1,386	584	1,971
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 827百万円				1年以内 816百万円			
1年超 1,102百万円				1年超 1,212百万円			
計 1,929百万円				計 2,029百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 755百万円				支払リース料 958百万円			
減価償却費相当額 755百万円				減価償却費相当額 958百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額	-	75	75	取得価額	7	70	78
減価償却 累計額	-	36	36	減価償却 累計額	5	46	52
期末残高	-	38	38	期末残高	1	24	26
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 33百万円				1年以内 32百万円			
1年超 77百万円				1年超 73百万円			
計 110百万円				計 106百万円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 16百万円				受取リース料 20百万円			
減価償却費 17百万円				減価償却費 15百万円			

(有価証券関係)

当連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成16年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,373	2,873	1,499
小計	1,373	2,873	1,499
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	728	605	122
小計	728	605	122
合計	2,101	3,479	1,377

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,906	1,015	

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成16年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	786
非上場外国債券	4,400
合計	5,186

前連結会計年度

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

種類	(平成15年2月期)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	298	376	78
小計	298	376	78
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,624	2,245	378
小計	2,624	2,245	378
合計	2,922	2,622	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,513百万円減損処理を行っています。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2		1

時価評価されていない主な有価証券

種類	(平成15年2月期)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	774
非上場外国債券	4,400
合計	5,174

(デリバティブ取引関係)

(当連結会計年度) (平成16年2月29日)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(前連結会計年度) (平成15年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)
当グループは、外貨建営業取引を行ううえで生じる為替リスクを回避する目的で、実需(輸出入取引に係わる発注高および受注高)の範囲内に限定して、為替予約取引を行っています。 また、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しており、管理については銀行からの定期的な資料および社内資料をもとに、取引内容を把握できる体制をとっています。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は除いています。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(一部除く)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格年金制度および退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)
退職給付債務	34,939	73,099
年金資産(退職給付信託を含む)	36,570	48,006
未積立退職給付債務(+)	1,631	25,093
未認識過去勤務債務	272	1,349
未認識数理計算上の差異	3,412	21,840
合計(+ +)	4,771	4,602
前払年金費用	7,968	1,388
退職給付引当金(-)	3,197	5,990

(注)当社が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日における代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)	前連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
勤務費用	2,030	2,519
利息費用	1,228	1,906
期待運用収益	587	996
過去勤務債務の費用処理額	110	165
数理計算上の差異の費用処理額	1,681	1,211
退職給付費用	4,242	4,475

(注)当社が加入するオンワード樫山厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日付で厚生労働大臣からの将来部分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生年金基金代行部分返上益を計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年2月29日)	前連結会計年度 (平成15年2月28日)
・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
・割引率	2.0% (期首時点では2.5%を使用し ています。)	2.0%～2.5% (期首時点では2.0%～3.0% を使用しています。)
・期待運用収益率	厚生年金基金1.5～2.0% 適格年金 0.8～1.5%	厚生年金基金2.0～2.7% 適格年金 1.1～1.5%
・過去勤務債務の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、費用処理 しています。)	5～10年 同左
・数理計算上の差異の処理年数	5～10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数に よる定額法により、翌連結会 計年度から費用処理すること としています。)	5～10年 同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度	前連結会計年度																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,827百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">995百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,380百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">677百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,217百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,604百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,094百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">14,341百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">18,753百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,473百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">561百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,058百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">14,695百万円</td></tr> </table>	棚卸評価損	2,827百万円	非連結子会社株式評価損	1,392百万円	賞与引当金	995百万円	退職給付引当金	6,380百万円	役員退職金引当金	677百万円	繰越欠損金	12,217百万円	その他	8,604百万円	繰延税金資産小計	33,094百万円	評価性引当金	14,341百万円	繰延税金資産合計	18,753百万円	退職給付信託設定益	3,473百万円	買換資産圧縮積立金	23百万円	その他	561百万円	繰延税金負債合計	4,058百万円	繰延税金資産の純額	14,695百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸評価損</td><td style="text-align: right;">2,801百万円</td></tr> <tr><td>非連結子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">475百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">698百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,410百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">881百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">13,169百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">31,877百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15,239百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,638百万円</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">3,589百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12,891百万円</td></tr> </table>	棚卸評価損	2,801百万円	非連結子会社株式評価損	475百万円	賞与引当金	698百万円	退職給付引当金	10,410百万円	役員退職金引当金	881百万円	繰越欠損金	13,169百万円	その他	3,441百万円	繰延税金資産小計	31,877百万円	評価性引当金	15,239百万円	繰延税金資産合計	16,638百万円	退職給付信託設定益	3,589百万円	買換資産圧縮積立金	24百万円	その他	132百万円	繰延税金負債合計	3,746百万円	繰延税金資産の純額	12,891百万円
棚卸評価損	2,827百万円																																																												
非連結子会社株式評価損	1,392百万円																																																												
賞与引当金	995百万円																																																												
退職給付引当金	6,380百万円																																																												
役員退職金引当金	677百万円																																																												
繰越欠損金	12,217百万円																																																												
その他	8,604百万円																																																												
繰延税金資産小計	33,094百万円																																																												
評価性引当金	14,341百万円																																																												
繰延税金資産合計	18,753百万円																																																												
退職給付信託設定益	3,473百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	23百万円																																																												
その他	561百万円																																																												
繰延税金負債合計	4,058百万円																																																												
繰延税金資産の純額	14,695百万円																																																												
棚卸評価損	2,801百万円																																																												
非連結子会社株式評価損	475百万円																																																												
賞与引当金	698百万円																																																												
退職給付引当金	10,410百万円																																																												
役員退職金引当金	881百万円																																																												
繰越欠損金	13,169百万円																																																												
その他	3,441百万円																																																												
繰延税金資産小計	31,877百万円																																																												
評価性引当金	15,239百万円																																																												
繰延税金資産合計	16,638百万円																																																												
退職給付信託設定益	3,589百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	24百万円																																																												
その他	132百万円																																																												
繰延税金負債合計	3,746百万円																																																												
繰延税金資産の純額	12,891百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が無いため、差異発生原因についての記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果を適用していない連結子会社の損失</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う税効果認識</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>消去した連結子会社売却益</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">56.0</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3	連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6	消去した連結子会社売却益	4.5	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0																																												
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
税効果を適用していない連結子会社の損失	11.3																																																												
連結子会社清算に伴う税効果認識	5.6																																																												
消去した連結子会社売却益	4.5																																																												
その他	1.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0																																																												
<p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更しています。その結果、繰延税金資産(長期)が250百万円減少し、再評価に係る繰延税金資産が53百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が250百万円増加し、土地再評価差額は53百万円増加しています。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	255,111	12,634	267,745		267,745
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	12,631	12,650	(12,650)	
計	255,129	25,266	280,396	(12,650)	267,745
営業費用	232,208	25,361	257,570	(12,720)	244,850
営業利益又は 営業損失()	22,921	94	22,826	69	22,895
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	298,909	38,383	337,293	(19,022)	318,270
減価償却費	6,572	1,026	7,599	(68)	7,530
資本的支出	6,851	341	7,193	(47)	7,145

前連結会計年度

	衣料品等 繊維製品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	251,207	12,191	263,398		263,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	13,332	13,448	(13,448)	
計	251,323	25,523	276,847	(13,448)	263,398
営業費用	231,654	25,561	257,215	(13,423)	243,791
営業利益又は 営業損失()	19,669	37	19,632	(24)	19,607
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	281,163	42,314	323,477	(21,289)	302,187
減価償却費	6,950	1,030	7,980	(91)	7,889
資本的支出	7,732	1,344	9,077	(130)	8,947

- (注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。
 衣料品等繊維製品事業..... 紳士服、婦人服等の製造販売
 その他の事業..... 物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しています。

【海外売上高】

当連結会計年度および前連結会計年度における当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しています。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			前連結会計年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比
紳士服	76,528	28.6	3.9	79,668	30.2
婦人服	142,963	53.4	6.0	134,922	51.2
子供服	9,053	3.4	12.9	8,018	3.1
和装	3,600	1.3	4.8	3,780	1.4
その他	35,600	13.3	3.8	37,008	14.1
合計	267,745	100.0	1.7	263,398	100.0